

第7回茨城県新しい公共支援事業運営委員会議事録

1日時 平成23年9月1日(木)18時30分~20時30分

2場所 茨城県庁 9F 901共用会議室

3名簿

| 区分 | 氏名 | 所属・役職 |
|---------|-------|-----------------------------------|
| 学識経験者 | 池田 幸也 | 常磐大学 コミュニティ振興学部 教授 |
| 中間支援組織 | 横田 能洋 | 特定非営利活動法人 茨城NPOセンターコモンズ 常務理事 事務局長 |
| | 高橋 幸子 | 大好き いばらき 県民会議 専務理事 |
| NPO等 | 鷲田 美加 | 特定非営利活動法人 ままとーん 代表理事【欠席】 |
| | 西野 孝子 | 環境保全茨城県民会議 事務局員 【代理出席】 |
| | 塚越 教子 | NPO法人 暮らし協同館なかよし 理事長 |
| 企業・経済団体 | 加藤 祐一 | 社団法人 茨城県経営者協会 事務局次長 |
| | 林 一雄 | 生活協同組合 パルシステム茨城専務理事 |
| 金融機関等 | 赤津 一徳 | 株式会社常陽銀行 営業推進部 副部長 総合金融サービス室長 |
| 会計の専門家 | 増山 英和 | 増山会計事務所 |
| 市町村等の行政 | 佐藤 則行 | 水戸市市長公室地域振興課 課長 【欠席】 |
| マスコミ | 富山 章一 | 株式会社茨城新聞社 地域連携室長 |

| | | |
|--------|-------|-------------------------|
| 事務局 | 多木 洋一 | 茨城県生活環境部生活文化課県民運動推進室 室長 |
| | 鈴木 紀一 | 同上 室長補佐 |
| | 石井 健二 | 同上 係長 |
| | 助川 寛智 | 同上 主事 |
| | 薄井 聡 | 茨城県知事公室女性青少年課 課長補佐 |
| | 大谷美恵子 | 同上 課長補佐 |
| | 岩瀬 良信 | 同上 主査 |
| | 西堀 有紀 | 同上 係長 |
| | 野尻 智治 | 茨城県生活環境部環境対策課水環境室 室長 |
| | 内田 久紀 | 同上 室長補佐 |
| | 佐川 武廣 | 茨城県商工労働部中小企業課 課長補佐 |
| | 神永 隆行 | 同上 主任 |
| | 中村 実 | 茨城県農林水産部農業経営課 係長 |
| | 川島由加里 | 同上 農村環境課 主査 |
| オブザーバー | 粕田 裕士 | 財団法人常陽地域研究センター 主任研究員 |
| | 貝塚 秀治 | 同上 研究員 |

4 議事結果

平成 24 年度新しい公共支援事業について、引き続き、事業の内容を検討することとなった。

【発言要旨】

富山委員 今回、提案型モデル事業については、点数の足りなかった団体に対して池田委員長からも説明をして頂きました。その席上で、落選した方々から厳しい話があった。基盤整備事業も同じレベルで見なくてはいけない。モデル事業については、いろいろな思いがあったと思う。そのような所と比較して、県の基盤整備事業をみるとちょっとというのがあります。具体的には、海外研修の費用があります。共通経費という位置づけなのか？

事務局 ハーモニーフライトいばらき事業でございます。1人当たりと言う形で事業費を出していますが、共通経費として使う経費です。自己負担もあります。

富山委員 次の女性農業者リーダー育成事業で、200万円の費用があるが、これはどういう内容か。

事務局 ファームステイを中心にされていまして、農家への手配や渡航費用のための補助です。観光パックと違い割高になっています。自己負担もあります。

富山委員 自己負担がある？ 金額が大きいのは人数が多いからですか。

事務局 人数は20名。ならば、一人あたり10万円くらい。

富山委員 NPOと連携し実施するとあるが、具体的にどのようなことか。

事務局 女性農業士会への活動と基盤強化ではあるのですが、どうしても農業者ということで家族経営であったり、農業の分野では、会としての活動を行うにしても、何かやるにしても不得意となってしまうことがあるので、そのような自分でできない分野を得意としているNPO等と協力して連携してやっていきたい。

富山委員 女性農業士会というのはよく知っています。農業の方は忙しく、NPO等と連携をしてやっていく暇などは、ないはずですよ。

事務局 NPOとありますが、農業経営士協会や青年農業士会という若い人の組織等もありますので、たとえば海外に行くので人が足りなくなれば、地域の会員である人が手伝いなどをできる。支援をきっかけに相互に協力して支えられればと考えている。

富山委員 今回の運営資金ということで、こういう制度を作ったというのがありますが、最終的な目的ですけれども、ちょっと無理があるような気がする。このお金を使って、NPOも含めて、やるからにはもう少し分かりやすいものを出してもらわないと。

塚越委員 NPO関連で出ましたが、水環境活動連携支援事業ですが、具体的な事例がでてこないかと心配。モデル事業で選定できなかった事業の重さを感じないといけない。新しい方向性を出さないとダメだと思います。海外研修の場合、具体的に県であったり、国内のソーシャルビジネスなどやっていますので、体験とかに切り替えないといけないのではないかと。人材育成となるとなかなか厳しい。これらの効果がないとは言いませんが。相対的なバランスも大切。

赤津委員 いばらき若者塾はほとんどが人件費。ハーモニーフライトも、女性農業者リーダーについても、ほとんどが研修費。この研修費が出なくなったら翌年度は続けられるのか。NPOの人材を育成するというのであれば、NPOの活動に参加し、これによってNPOの基盤整備というシナリオがとおりになるのですか。2つの筋書きが見えないとなかなか研修費用にお金を出すという理解が得られるのか。もう1つは研修の費用ですが、お金を動かした場合に、当年度だけでなく翌年度どうするのか、ということモデル事業でもいろいろ聞かれたと思いますので、そのことについてお考えがあるのであればお聞きしたい。

池田委員長 何かありますか。

事務局 ハーモニーフライトは委託ということで、団体に県が行う事業をまかせて団体を育てようとしている。NPOではなくNPO等の「等」が女性団体連盟と理解しており、24年度まで続けさせて頂き、25年度以降は、団体自ら人材の育成を念頭に置きながら自主事業なども期待しつつ、再検討させて頂きたい。NPOの男女の比は分からないですが、女性も相当多いと思うので、女性の視点から二次的にはNPO活動に女性もかなり入ってくるのかと、そのような効果もあるのかと思う。

赤津委員 翌年度から200万円を自力で調達できる？

事務局 やれるのではないかとということも含めて、期待をしている。

事務局 同じように女性農業士会もNPO等と考えておまして、今回の事業をきっかけに使うことで組織の活動基盤の整備につなげたいと考えています。翌年度は委託先が自分たちで企画し、費用面を負担がかけられないような形で仕組みを考えながらやりたいとのことであり、できれば、自前でやって頂きたい。

赤津委員 聞いているのは事業が何かを聞いているのであって、研修だけの事業であれば、研修をやる目的の事業ができる。来年は自腹でやるということですか。

事務局 若者塾なのですが、来年はプロポーザルを考えている。できれば若い人が地域の中で活動してほしいと思っている。なかなか難しいと感じているので、NPOや団体と連携し、リーダーを育成しながら地域の中で活動できるようにしていきたい。その先に、NPOであったり、ネットワークを作りながら、研修だけではなくて、研修を通して地域の活性化を考えている。

翌年度の予算は正直、課としての見解が出ていませんので、しっかり考えて行かないといけません。

塚越委員 ハーモニーフライトも女性団体連盟も団体がどこまで今回の事業がどんなものでという事業で、モデル事業の6団体が評価をされて選ばれているのか、このような状況を分かって頂かないと、県の方の話では心配だと思っている。団体としての認識について、従前のものをやっているだけではダメ。

池田委員長 これまで、今日のようなやりとりがあったところがあれば話していただきたい。

塚越委員 市民団体でやっているところ、NPOですけれども、支援を受けた事業は、だいたいのところは3年・5年で終わります。NPOは大きな支援を受けてやっております。予算が切れた段階、たとえば翌年度で消滅する事業もある。分かりませんが、このような話を伺ったことがあるので心配になりお話をした。

林委員 23年度の事業を決めたとき、事業の付け替えでないかという話があって、説明があって今年度についてはこういう形でやろうということになった。今回、提案が23年度と同じような提案があって、23年度はこれからまとめるという部分はあるが、24年度・25年度はこうなるというのは必要かと思う。23年度はスタートしたばかりですから、どこまでいくか分かりませんが、23年度事業と同じでは懸念がある。

横田委員 8月のモデル事業の審査がしんどかったというのがあった。モデルなので、1年2年予算つけて、その後も残るようなものでないといけませんよ、ましてや付け替えはいけませんよと、仕組みとして何が残るかと言うことで厳しく議論をしていた。そういうレベルでいうと今日の議論はどうなのかと思う。成果目標や2年後のNPOの環境がこうなりますというような目標の説明がないと議論しようがないと思います。そのような事業は県の単独の予算でやるべき。それから気になったのは22ページ水環境活動連携支援事業で、23年度もプロポーザルでなかったのかと。たまたま手を挙げたところが一つでなかったのか。全然違うことをおっしゃっていませんか

事務局 23年度もプロポーザルでやっていて、前回資料に、このことが記載してなかったことから記載した。23年度は審査会ができなかった。この事業につきましては先ほども言いましたが、霞ヶ浦環境化学センターは行政がやるものの運用を行うことにある。これから、どのように関与していくか、どう評価していくか、ということです。25年度以降どうするかは、課の中で検討しないといけないので、この場では言いかねますが、必要な事業なので引き続きやっていきたい。

池田委員長 論点は、以前に議論したこと。必要なことは必要なのだと思います。それをどのように維持発展できるか。そう言う議論をし、議論は大きく同じであるが、立ち位置で逆の見方になる。この予算がなくなったらどうするか、今までやってきた事業予算について、予算がな

くなった時に、どう絡んでいくか、必要なことをしてもらえるのかという議論だと思う。ぴたっと全てが一致するような形にはならないとは思うが、こういう視点で具体化した時に、一番大事な効果や成果が形になって残るような議論が大事。先程、これで終わったらもったいないとの意見がでたところ。

富山委員 女性農業士関係の話で、県民目線でこの場にはいない人に対しても説明がつかないと、なかなかいいと言えないのではないかと。この新しい公共の予算を使ってやるのであれば、農業士会が仕事をやりながらの研修は新しい公共の概念とは一致しないと思っている。研修でなくて、例えば、ピーマンのいい産地であるとか、こういった地元の食材を使って地元のNPOと一緒に全県的に広げるとか、この資金を使って足がかりをつけたいとか、そういうことであれば県民にも理解ができるが、前年も今年もやっているでは説明がつかないし、この委員会の意味がないのではないかと。モデル事業では苦労して通ると思って人が来ている。非常に苦しい判断があった訳です。そのような人と比較をすると、NPOと協働して農業士会の持っているものを活かして、地元の食材を広げることによって行くなれば県民に説明がつく。

増山委員 12ページの女性農業士リーダーで、今の時代背景から、震災という非常時に、何が必要なのか、具体的につめていくべき。海外での研修は本当に効果的なのか。過去において効果的だから継続されて行くのだとか、その辺を言って頂けると分かりやすいのかなと思う。また、女性農業士リーダーは参加者の自己負担はいくらくらいになるのか。

事務局 前は、45万円が渡航費用で、半額補助。

増山委員 金額によっては行けない人もいますか？

事務局 ハーモニーフライトの関係です。23年度の実績では、海外30万円、国内が2万円、合わせて32万円。うち自己負担は26万円。全体の旅行経費は、従来、県が直営でやっていた時は32万円では収まらなかった。女性団体のネットワークはすごいものがある。ネットワークでここが安いとかこの人知っているよとか、国内研修でも低額で来ていただける。NPO等の等になるが、女性団体との連携によってできている成果かと思う。女性団体がやっている姿は私たちも脱帽です。また、アドバイザーの7名は全て自費参加です。

横田委員 女性青少年課さん、NPOに声をかけて、どれくらいのNPO団体が参加しているか。

事務局 ハーモニーフライトは団体という形ではなく、個人公募なので、どういう団体に属していたかは出せない状況。

事務局 個別の団体は出せないが、大なり小なり地域の活動している方達です。委託先が広く募集し、地域での市民活動プロジェクトなどで活動している人が参加している。さらに活動の輪が広がることを期待している。

横田委員 NPOにとってどうであったか、可能な範囲でデータを出してもらおうと議論しやすい。

林委員 事業そのものの中身がいいか悪いかではない。やることがダメではない。新しい公共で成果として何をだせるのかどうかである。

池田委員長 定義付けができるのか。

林委員 富山委員の言ったようなあのような形で提案して頂きたい。女性農業士会の団体270万のうち200万円が海外研修費用では、先ほどのようなことをもう一度考えて頂きたい。

事務局 今年3回にわたってあれほど議論したではないかと、あるいは、モデル事業でも議論したではないかとの委員の意見だと思う。ただ、各課においても現実的に切り替わりができていないという部分もある。10月初に再度委員会を開催したいので、各課も、あらためて中身を検討してほしい。それぞれの課長に報告し判断をして頂く訳で、今のうちに聞いておきたいことがあれば聞いてもらい、意見をいただくと今後の判断の参考になる。

池田委員長 聞いて頂きたいことがあればどうぞ。

事務局 女性団体連盟に委託することであるが、連盟は、いろいろの目的を持った14団体の連合体であり、1団体への支援という考え方ではないと思っている。このような事業を受けられる県内唯一の団体でプロポーザルを行ってと言っても他には想定できない。

池田委員長 現実的になじまないということか。

事務局 はい、受けられるところは他にないと思う。

赤津委員 中身を劇的に変えることが難しいからこうなっていると思うが、全部の書きぶりについてNPOが少し関わるくらいの設計にしか読めない。そうでなくNPOの基盤整備をする目的で、そこにこう関わるというのがないと分かりやすい。今までこうだったのがこう関わって、と書かれているのでわかりにくい。そのところを考えて頂ければ分かりやすい。

池田委員長 民間の団体との連携でこの事業を提案している。もう一つは、民間団体と協働で一緒にやる。3つめは民間NPOと自立的組織運営の推進をする。段階で大きく3つ。どのくらいの幅としてこの事業の目的に照らして考えて行くのか、2年間で一定の成果を出せということで、結論ははっきりしている。ご指摘があったのは、考え方に距離があるということ。

塚越委員 女性団体連盟は、今までの事業がありさらに予算がついた。皆さんの論議がされているか目的達成の論議が十分されているのか心配。目的があり課題があり、自分達の意見として持っているのか。他の団体も同じ。

事務局 今までは県が主導でやっていた。これからは行政でない民間団体として行政を担ってもらおうと言う趣旨の話をしたら女性団体連盟もやらせてくださいと。講師の人選をしたり、自分たちでアドバイザーを探しているのをみると、行政以外でも公共を担って頂けるのではないかと期待さえ感じさせる状況です。

横田委員 ハーモニーフライトに関してはこれ以外考えられないとのことだが、地域活動における女性リーダーを育てることは大切。事業の企画をやってと言ったら、女性団体連盟以外にもいろいろな選択肢があるはず。それが出てくるような事をやれば支援事業になる。ただし、ハーモニーフライト事業への支援というのは、新しい公共とは違うのではないか。

事務局 男女共同参画を考える場合は、海外に行く研修だけではなく、団体が力をつけてNPOの育成にも効果的であることが大切。その手法はたくさんあると思いますが、そのひとつとして研修がある。

横田委員 女性のNPOの力をつけるチャンスをつくるのはどうすればいいのか。関係NPOの情報をどれくらい収集しているのか。

事務局 水環境活動整備事業では、プロポーザルでNPOを選びNPOが企画し参加して頂く。委託先の団体だけでなく、ネットワークを活用してもらう。

横田委員 霞ヶ浦市民協会については、NPOにどういう支援をしてきているのか、NPOを支援する自覚が必要。市民協会はノウハウがあると思うが、どのくらい展開できるか。

事務局 霞ヶ浦市民協会が呼びかけ、霞ヶ浦問題に関わるNPOを育てるという自覚があるかということか。

横田委員 そう

事務局 女性青少年課ですが、ボランティアは大学生が多い。大学生は、時間がある。被災地で活動し、できれば地域のなかで就職するとボランティアがストップするということも見えてきた。そこもつなげるようにしていきたい。どうしたらいいのか、学生やNPOと連携し、継続してやっていけるようなシステムとして、若者塾をどうやって発展していけばいいのかいろいろな人の意見を聞きながらやっていきたい。

池田委員長 担当の立場だけで作っているだけでは新しい公共の事業になりにくい。机上ではプランニングできないようなもので、将来に発展性を残せるかがポイント。簡単に言うと全部新規事業を目指してもらうと議論が深まる。この委員のメンバーを含めて他の委員にも問い合わせをしていた方が良くないかなと、情報収集していただきながら、具体的に進めて頂くといいのかな。

横田委員 若い人のボランティアに目覚めているという話は共感する人がいっぱいいる。せっかく来

た若者は、どうやってNPOを支援するのかと言うのが新しい公共。そうしないでNPOをほうっておいたら、支援事業にならない。

池田委員長 NPOもいろいろあって、マネジメントができないとは限らない。いろいろある総合的な力が必要。

塚越委員 当事者として、若者塾や農業士、ハーモニーフライトなど、NPOに携わる人の意見を入れないとだめ。当事者が関わらないとだめ。100人のボランティアがいれば1から100段階までのレベル差がある。その中で何回も議論し、生の声で議論して作り上げていくことが必要。その声を反映していくことが必要。

池田委員長 次回、10月上旬に議論したい、それまでに事業の関わり方等を整理してご提示いただけるとありがたい。

事務局 各委員への個別の問い合わせはOKか。

事務局 差し支えない。メール等も活用されたい。

横田委員 どれくらいの予算を決めるのか。決めるにあたり、ソーシャルビジネスのときと管理費の付け方が違う。

事務局 管理費については、情報を集めたい。

【議事終了】